

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第69期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 二チ八株式会社

【英訳名】 N I C H I H A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 井上 洋一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区汐止町12番地  
（同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番19号（三井住友銀行名古屋ビル）

【電話番号】 （052）220-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 清水 暢夫

【縦覧に供する場所】 二チ八株式会社東京支店  
（東京都千代田区神田須田町一丁目10番地）  
（注）平成17年12月26日から東京支店は下記に移転する予定であります。  
（東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	39,842	42,477	47,786	80,526	86,650
経常利益 (百万円)	2,452	4,132	3,445	5,376	7,063
中間(当期)純利益 (百万円)	1,405	2,116	1,870	3,181	3,561
純資産額 (百万円)	45,046	48,431	51,293	46,780	49,625
総資産額 (百万円)	98,265	101,665	120,670	98,233	113,968
1株当たり純資産額 (円)	1,207.24	1,298.11	1,374.95	1,252.40	1,328.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.67	56.74	50.15	83.91	93.95
自己資本比率 (%)	45.8	47.6	42.5	47.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,192	1,740	2,974	8,929	10,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,744	2,910	4,135	7,421	15,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,952	713	316	3,851	7,415
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	7,126	6,005	9,903	7,888	10,454
従業員数 (名)	1,973	1,959	2,320	1,973	2,116
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	35,972	38,324	40,932	73,131	78,116
経常利益 (百万円)	2,013	3,530	3,094	4,517	5,880
中間(当期)純利益 (百万円)	1,201	1,847	1,796	2,630	3,263
資本金 (百万円)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136
発行済株式総数 (千株)	37,324	37,324	37,324	37,324	37,324
純資産額 (百万円)	45,845	48,591	51,402	47,197	49,756
総資産額 (百万円)	87,761	91,946	103,766	88,764	98,043
1株当たり純資産額 (円)	1,228.66	1,302.40	1,377.89	1,263.67	1,332.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.19	49.53	48.16	69.24	86.09
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	8.00	9.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	52.2	52.8	49.5	53.2	50.7
従業員数 (名)	1,348	1,300	1,338	1,319	1,305

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	2,089
住宅機材及びその他事業	179
全社(共通)	52
合計	2,320

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数が当中間連結会計期間に204名増加しておりますが、その主な理由は連結子会社の増加に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	1,338
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、期を通じて原油価格上昇の影響が懸念されましたが、企業収益と設備投資が拡大基調を維持し、雇用・所得環境の改善に支えられて個人消費も底堅く推移したことなどから、昨年夏場以降続いてきた踊り場を脱却して民需主導で緩やかに回復しつつあり、期末の日経平均株価は4年4ヶ月ぶりに13,500円を上回りました。

住宅産業におきましても、新設住宅の総着工戸数は引き続き前年実績を上回っているものの、これは好調なマンションが全体を牽引した面が強く、当社グループ製品の主要な市場である戸建・長屋（アパート）建住宅の着工戸数について見れば、持ち家の不振に加えて、過去2年以上にわたりプラス基調を持続してきた分譲戸建も5月以降5ヶ月連続で前年比マイナスとなったことなどから、3年ぶりに前年割れとなりました。これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外壁材も、業界全体の当中間連結会計期間の出荷量は前年同期比1.2%の増加とはなったものの、伸び率は鈍化いたしました。

こうした状況の中で、当社グループは得意とする外装材（セメント系ボード）への集中特化によって一層のシェア拡大を図るという目標にグループを挙げて挑戦、加えて昨年10月の事業交換により大建工業株式会社から譲り受けた窯業系外装材事業（子会社「高萩ニチ八株式会社」にて継承）の寄与もあり、窯業系外壁材販売数量を前年同期比10.6%伸ばし、当中間連結会計期間の業界内シェアを前年同期比3.6ポイント上昇させて41.9%のシェアを確保いたしました。

また、外装材事業のさらなる拡大を図るため本年4月には、昨年12月の住友林業株式会社との基本合意に基づいて住友林業クレスト株式会社富士事業所における窯業建材事業を分離し、当社と住友林業株式会社が共同出資で設立した子会社「ニチ八富士テック株式会社」にて同事業を継承いたしました。

この結果、売上高は477億86百万円と前中間連結会計期間に比し53億8百万円（12.5%）の増収となりました。

一方、利益につきましては、一層の合理化・コストダウンに努めましたが、エネルギーコスト上昇・原料高に起因する変動費増を吸収できず、また生産子会社におけるライン移設に伴う一時的操業度低下もあり、経常利益は34億45百万円と前中間連結会計期間に比し6億87百万円（16.6%）、中間純利益は18億70百万円と前中間連結会計期間に比し2億46百万円（11.6%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 外装材事業

主力の外装材事業は、新築住宅はもとよりリフォーム市場での拡販、店舗・事務所など非住宅市場の開拓にも引き続き全力を挙げて取り組むことにより、前記のとおり販売数量を大きく伸ばし、売上高は415億57百万円と前中間連結会計期間に比し53億66百万円（14.8%）の増収となりましたが、エネルギーコスト上昇・原料高の影響や一部生産子会社での一時的な生産不調により、営業利益では34億37百万円と前中間連結会計期間に比し6億23百万円（15.4%）の減益となりました。

#### 住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業につきましては、住宅機器部門の中の外壁材の取付け金具等の付属部材は当中間連結会計期間も順調に売上を伸ばしましたが、昨年10月に外装材事業との事業交換によりインシュレーションボード事業を大建工業株式会社へ譲渡したことを主因とする繊維板の落込みの方が大きく、同事業全体の売上高は62億28百万円と前中間連結会計期間に比し58百万円（0.9%）の減収となりましたが、営業利益では11億60百万円と前中間連結会計期間に比し1億82百万円（18.6%）の増益を達成することができました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が29億74百万円、投資活動の結果使用した資金が41億35百万円、財務活動の結果得られた資金が3億16百万円となり、当中間連結会計期間末には99億3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、29億74百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益と減価償却費で65億13百万円を計上したほか、たな卸資産が2億4百万円減少し、仕入債務が4億42百万円増加するなど資金の増加要因があったものの、一方で季節的要因と売上増に伴い売上債権が29億33百万円増加するなど資金の減少要因もあったこと等によるものであります。この結果、前中間連結会計期間との比較においては、仕入債務の増加額が11億92百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益と減価償却費で3億1百万円増加し、売上債権の増加額が18億16百万円減少したことなどにより前中間連結会計期間に比し12億33百万円（70.9%）の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、41億35百万円と前中間連結会計期間に比し12億25百万円（42.1%）の増加となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出が36億53百万円、関係会社出資金の払込による支出が4億28百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、3億16百万円（前中間連結会計期間は7億13百万円を使用）となりました。これは、主として、短期借入金が純額で21億39百万円の減少となり、長期借入金を25億53百万円返済しましたが、一方で長期借入金を53億50百万円調達したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外装材事業	39,939	11.3
住宅機材及びその他事業	1,838	26.6
合計	41,778	8.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品商品仕入実績

当中間連結会計期間における製品商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外装材事業	1,612	9.1
住宅機材及びその他事業	4,723	27.7
合計	6,336	22.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外装材事業	41,557	14.8
住宅機材及びその他事業	6,228	0.9
合計	47,786	12.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	割合（％）	金額 （百万円）	割合（％）
三井住商建材 （株）	14,980	35.3	14,872	31.1
安宅建材（株）	10,834	25.5	11,398	23.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はありません。  
なお、前事業年度の有価証券報告書に対処すべき課題として記載した事項は下記のとおりであります。

- (1) セメント系ボードの深化  
用途範囲が非常に広いセメント系ボードを主事業とし、この分野に従来以上に経営資源を投入します。セメント素材の無限の可能性に挑戦し、当社の強みであるセメント系ボードの素材開発、成形技術をより深く掘り下げ、セメント素材をボードに加工する分野では世界でのトップ企業になることを目標とします。なお、子会社ニチ八富士テック(株)では耐力面材(内壁材)の開発に目処をつけ、来期から製造販売を開始する予定であります。
- (2) 総合品質のさらなる強化  
製造業の原点である製品品質レベルの向上に取り組むことはもちろん、製品のみならず、商品開発、サービスにおいても「お客様本位の姿勢」を基本理念に住宅を建てられるお施主様の視点に立ったモノづくりを心懸け、総合的な品質の向上を達成します。
- (3) 業務・体制の革新  
昨今は住宅・建材業界も大きな構造変化に見舞われており、市場の変化を的確に把握し新しい目で開発・生産・営業・物流・管理の各部門において革新的かつ効率的な業務運営を行うべく体質転換し、より強い企業に成長していきます。
- (4) 海外市場への展開  
国内の住宅市場での大きな成長が見込めない現実を直視し、グローバル市場での地位確立を目指します。大きな戸建住宅需要を有する米国市場については、従来の輸出・販売に止まらず新たな事業展開の検討を進めております。また、在来のレンガ工法に替わる新建材として窯業系外装材の量的拡大が期待できる中国市場については、将来の現地生産・現地販売に向け、外装材製造工場を新設するため、当期から工場建設を進めております。
- (5) 環境との共生  
当社創業の理念は「素晴らしい人間環境づくり」であり、繊維板の製造は木質資源の有効利用としてスタートしました。現在社会問題になっておりますアスベスト(石綿)問題につきましても、当社は昭和56年に業界に先駆けて全製品で完全無石綿化を実現しており、子会社を含めた従業員のアスベストに起因する疾病罹患者も、工場周辺地域からのアスベストに関する問題も発生しておりません。こうした創業の原点と良き伝統をさらに前進させ、今後ともリサイクル事業の推進などの環境との共生をテーマにした新商品・新技術開発に注力し、一層社会に貢献できる企業を目指して努力を続けてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、創造開発型企業として、新しい建築材料の可能性を探る基礎研究から高品質・低コストを両立するための生産技術、さらには施工技術の開発に至るまで、時代を先取りする新商品の開発を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社並びに連結子会社(株)チューオーが行っており、当社においては主に開発本部及び生産技術部が、(株)チューオーにおいては開発部がそれぞれ担当しております。

当中間連結会計期間には、当社は外装材の総合メーカー化を目指し、商品構成の充実を図るため、次世代窯業系外装材の開発にも積極的に取り組みました。

(株)チューオーにおいては、金属を素材とする壁と屋根の外装材の総合メーカーを目指して、積極的な研究開発活動を展開しております。

なお、当中間連結会計期間末現在の研究開発人員は139名、当中間連結会計期間の研究開発費は7億89百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 外装材事業

#### 無石綿窯業系外装材

平成16年5月にVOC(揮発性有機化合物)の排出抑制対策に絡み大気汚染防止法が改正され平成18年4月から施行予定であります。当社グループの外壁材塗装ラインは当時の塗料性能レベルが高かったことから溶剤系塗料を用いたラインにてスタートしておりますが、水性塗料のレベルアップの確認とともに水性ラインへの切り替え導入を進めてまいりました。水性ラインを保有する工場はニチハ(株)(名古屋工場・下関工場)・ニチハマテックス(株)(習志野工場)・高萩ニチハ(株)であり、当期は更なる工場内外の安全と環境の向上を目指しニチハ(株)(いわき工場)・ニチハマテックス(株)(衣浦工場)の塗装ライン水性化に取り組みました。特に、衣浦工場については塗装ラインの新設及び既存生産品の全切り替えが伴う内容でありましたが、平成17年12月より切り替え生産を開始いたします。

また、各工場の更なる塗装ライン水性化の進捗をふまえて、安定供給・効率生産の見地から同一商品の2工場生産体制を整えるべく塗装設備の共通化を実施し、順次生産を開始しております。例えば(下関-習志野)(名古屋-高萩)(いわき-高萩)等の2工場での同一商品の生産体制を敷くことであります。

一方、国内住宅市場の大きな伸びが期待できない現況下、今後の有望市場と目されコスト競争力も高い中国への進出をかねてより検討、市場調査を進め、平成17年1月には浙江省嘉興市に生産子会社2社(1社は「モエンアート」、もう1社は「アウティ」・「モエンS」の生産を予定)の設立を完了、現在工場建物を建設中で稼働開始に向け準備を進めております。モエンアートを生産する工場については極力原料の現地調達を目指す考えのもと検討を重ね、平成18年4月に生産開始を予定しております。

その他として、住宅のアクセント部材として欠かせない存在として定着した高級外装部材「アウティ」の更なる充実を図りました。従来の品揃え内容は住宅のサッシ色に合わせたものでしたが、最近のトレンドとして外装材とのコーディネート要望が高まってきたため、現行5色に対し新色7色を加え計12色のラインアップとすると同時に外装材でお客様から高い評価をいただいているセルフクリーニング機能(ナノ親水 マイクロガード)を業界に先駆けて応用展開し、平成17年7月より発売を開始いたしました。

#### 金属系外装材

平成17年7月に「FN型」を発売いたしました。「FN型」は木造住宅ばかりではなく鉄骨造(S造)非住宅にも対応する外壁として、表面意匠を連続した幾何学模様(菱形エンボス)とすることで、シンプルでかつシャープなイメージに仕上げました。表面材は耐食性に優れたガルバリウム塗装鋼板を使用、カラーは「アイボリーホワイト」・「グレー」の2色といたしました。断熱材には耐熱性に優れたイソシアヌレートフォームを採用、鉄骨造(S造)でのタテ張り・ヨコ張り両方で防火構造基準をクリア、大規模非住宅物件はもちろん、昨今増加している耐震鉄骨住宅や木造枠組工法の住宅にも対応できるものであります。

#### 金属系屋根材

平成17年4月に「横暖ルーフDX」(山高タイプ)を発売いたしました。「横暖ルーフDX」はウレタンフォームとの一体成形屋根材「横暖ルーフ」の高級・上位機種であり、施工性・美観性をさらに進化させ、昨今の大型化する戸建住宅に対応するものであります。

また、「横暖ルーフDX」は関連の付属部材を充実させ、住宅屋根用化粧スレートを解体・撤去せずに囲い込む改修工法によって「横暖ルーフ」同様、アスベスト対策に有効なリフォーム用屋根材であります。

<「横暖ルーフDX」(山高タイプ)の特長>

イ) 表面は耐食性に優れたガルバリウム塗装鋼板、断熱材(ウレタンフォーム)は従来比約1.6倍(最大厚さ21mm)とし、より一層高断熱・高遮音性を実現いたしました。

ロ) 段高さは従来の「横暖ルーフ」の8mmから18mmとすることで重厚感を持たせ、昨今の大型化する戸建住宅に対応したものといたしました。

ハ) 働き幅を同製品の260mmから300mmとし、施工性を向上させました。

ニ) 付属品も豊富(35種)に用意し、住宅屋根材用化粧スレートを解体・撤去せずに改修する「囲い込み工法」が可能であり、「横暖ルーフ」同様、アスベスト対策に有効な屋根材であります。

ホ) カラーは「ブラック」・「ブラウン」・「グリーン」の3色。

以上、「横暖ルーフ」共々、施工性・高断熱・高意匠を追求し、なおかつアスベスト対策に有効な屋根材であります。

以上の外装材事業に係る研究開発費は7億65百万円であります。



(2) 住宅機材及びその他事業

当社グループは外装材の総合メーカーとして外壁関連付属部材の開発にも注力しております。平成17年4月発売品「モエンシーリング」はプロユース向けに開発した当社純正の2成分形シーリング材であります。色在庫管理の利便性の良さ、材料ロスの低さ等2成分ならではの利点が好評であります。

また、生活環境面から新築時より居室の換気基準が厳しく設定されており、換気口が多く設置されるようになっております。このような需要に対し他の外装材メーカーに先駆けてダクト廻り、バルコニー笠木等の防水処理箇所の防水性向上と施工手間軽減可能なストレッチタイプ防水テープを平成17年5月に発売するなどきめ細かな商品展開もしております。

以上の住宅機材及びその他事業に係る研究開発費は24百万円であります。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
いわき工場 (福島県いわき 市)	外装材事 業	隣接土地・ 建物等の購 入	18	3	753 (86.5)	61	836	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、連結子会社の増加に伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八代ニチハ (株)	本社工場 (熊本県八代 市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	71	225	300 (29.7)	6	603	47
ニチハ富士テ ック(株)	富士工場 (静岡県富士 市)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	窯業系外装材 及び付属部材 生産設備	198	221	338 (14.9)	101	860	60
ニチハ富士テ ック(株)	北山工場 (静岡県富士宮 市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	53	158	476 (26.6)	2	690	25

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチハマテ ックス (株)	衣浦工場 (愛知県半田市)	外装材事業	窯業系外装材加 工設備の新設	1,550	1,122	自己資金 及び借入	平成17年2月	平成17年12月	殆どなし

(注) 1. 完了予定年月を平成17年9月から平成17年12月に変更いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社	名古屋工場 (名古屋市港区)	外装材事業 住宅機材及び その他事業	物流倉庫の新設	762	平成17年6月	なし
当社	下関工場 (山口県下関市)	外装材事業	窯業系外壁材加工設 備の改造	318	平成17年9月	殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	いわき工場 (福島県いわき 市)	外装材事業	物流倉庫の新設	780		自己資金及 び借入	平成17年10月	平成18年5月	なし
当社	下関工場 (山口県下関市)	外装材事業	物流倉庫の新設	500		自己資金及 び借入	平成17年11月	平成18年5月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	37,324,264	37,324,264		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		37,324		8,136		11,122

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大手町建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	3,717	9.96
安宅建材株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号	2,572	6.89
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,102	5.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,047	5.49
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,906	5.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,692	4.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,597	4.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,557	4.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	1,400	3.75
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,386	3.71
計		19,980	53.53

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,047千株及び1,692千株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,232,700	372,327	
単元未満株式	普通株式 72,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,324,264		
総株主の議決権		372,327	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権の数84個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区 汐止町12番地	18,600		18,600	0.0
計		18,600		18,600	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,629	1,590	1,590	1,690	1,749	1,825
最低(円)	1,431	1,385	1,501	1,579	1,552	1,678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,208		10,073		10,624	
2.受取手形及び 売掛金		26,823		27,850		24,663	
3.たな卸資産		10,555		12,422		12,128	
4.その他の流動 資産		2,171		2,165		2,431	
5.貸倒引当金		10		21		14	
流動資産 合計		45,747	45.0	52,490	43.5	49,834	43.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築 物	2	15,027		16,119		15,617	
2.機械装置及び 運搬具	2・3	17,435		19,291		19,642	
3.工具器具及び 備品		899		851		942	
4.土地	2・3	14,338		21,103		19,248	
5.建設仮勘定		1,499		1,939		1,018	
有形固定資 産合計		49,200	(48.4)	59,305	(49.2)	56,469	(49.5)
(2)無形固定資産		219	(0.2)	741	(0.6)	292	(0.3)
(3)投資その他の 資産							
1.投資有価証券		2,847		3,121		2,872	
2.その他の投資 その他の資産		3,703		5,084		4,620	
3.貸倒引当金		53		72		120	
投資その 他の資産 合計		6,497	(6.4)	8,132	(6.7)	7,372	(6.5)
固定資産 合計		55,917	55.0	68,180	56.5	64,134	56.3
資産合計		101,665	100.0	120,670	100.0	113,968	100.0

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の
--	--	------------	------------	----------



(平成16年9月30日)

(平成17年9月30日)

要約連結貸借対照表  
(平成17年3月31日)

区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
1.支払手形及び 買掛金	2	14,807		32.1	15,912		29.0	15,075		29.4
2.短期借入金		8,126			7,134			7,519		
3.未払法人税等		1,682			1,466			1,520		
4.賞与引当金		1,249			1,379			1,324		
5.製品保証引当 金		640			1,480			1,579		
6.その他の流動 負債		6,122			7,616			6,467		
流動負債 合計		32,629			34,989			33,485		
固定負債										
1.長期借入金		18,179			30,666			27,254		
2.退職給付引当 金		600			750			631		
3.役員退職引当 金		214			229			241		
4.製品保証引当 金					798			1,046		
5.連結調整勘定		37			11			24		
6.その他の固定 負債		445			687			538		
固定負債 合計		19,476			33,144			29,735		
負債合計		52,106			68,133			63,221		
（少数株主持分）										
少数株主持分		1,126			1,243			1,121		
（資本の部）										
資本金		8,136			8,136			8,136		
資本剰余金		10,925			10,925			10,925		
利益剰余金		28,812			31,344			29,921		
その他有価証券 評価差額金		588			925			681		
為替換算調整勘 定		13			14			15		
自己株式		17			23			22		
資本合計		48,431			51,293			49,625		
負債、少数株主 持分及び資本合 計		101,665			120,670			113,968		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		42,477	100.0	47,786	100.0	86,650	100.0
売上原価		27,312	64.3	31,899	66.8	56,498	65.2
売上総利益		15,165	35.7	15,887	33.2	30,152	34.8
販売費及び一般 管理費	1	11,032	26.0	12,410	25.9	23,033	26.6
営業利益		4,132	9.7	3,477	7.3	7,119	8.2
営業外収益							
1.受取利息		0		4		2	
2.受取配当金		19		21		37	
3.不動産賃貸収 入		12		31		37	
4.企業立地奨励 金		53		41		54	
5.連結調整勘定 償却額		12		12		25	
6.その他		61	0.4	78	0.4	140	0.4
160				189		298	
営業外費用							
1.支払利息		145		201		318	
2.その他		15	0.4	20	0.5	35	0.4
161				221		354	
経常利益		4,132	9.7	3,445	7.2	7,063	8.2
特別利益							
1.固定資産売却 益	2	0		0		4	
2.投資有価証券 売却益		83				100	
3.営業権譲渡益						400	
4.受取製品保証 補填金		83	0.2	0	0.0	1,905	2.8
2,409						2,409	
特別損失							
1.固定資産売却 損	3	7		6		13	
2.固定資産除却 損	4	118		98		295	
3.投資有価証券 売却損		0				0	
4.ゴルフ会員権 償還損						1	
5.ゴルフ会員権 評価損	5					77	
6.製品保証引当 金繰入額						1,805	
7.製品保証費						125	
8.事業再構築費 用	6	505	632	92	197	1,091	3,410
1.5							
税金等調整前中 間(当期)純利 益		3,583	8.4	3,247	6.8	6,062	7.0
法人税、住民税 及び事業税	7	1,552		1,328		2,458	
法人税等調整額	7	142	1,410	7	1,321	32	2,491
3.3							
少数株主利益		56	0.1	55	0.1	9	0.0
中間(当期)純 利益		2,116	5.0	1,870	3.9	3,561	4.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10,925		10,925		10,925
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,925		10,925		10,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,044		29,921		27,044
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,116	2,116	1,870	1,870	3,561	3,561
利益剰余金減少高							
1.配当金		298		335		634	
2.役員賞与		50		56		50	
3.連結子会社増加に 伴う減少高			348	55	447		684
利益剰余金中間期末 (期末)残高			28,812		31,344		29,921

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,583	3,247	6,062
減価償却費		2,628	3,265	6,221
連結調整勘定償却額		12	12	25
製品保証引当金の増減額(減少:)		37	137	2,022
退職給付引当金の増減額(減少:)		22	17	52
受取利息及び受取配当金		20	25	39
支払利息		145	201	318
営業権譲渡益				400
受取製品保証補填金				1,905
固定資産除却損		118	98	295
事業再構築費用		505	92	1,091
売上債権の増減額(増加:)		4,750	2,933	2,110
たな卸資産の増減額(増加:)		139	204	1,261
仕入債務の増減額(減少:)		1,635	442	1,715
その他		461	229	428
小計		3,293	4,655	11,609
利息及び配当金の受取額		25	33	32
利息の支払額		144	195	320
法人税等の支払額		1,433	1,308	2,578
製品保証補填金の受取額				1,905
製品保証費の支払額			209	100
営業活動による キャッシュ・フロー		1,740	2,974	10,549
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,541	3,653	9,178
有形固定資産の売却による収入		20	10	650
無形固定資産の取得による支出		32	37	40
投資有価証券の取得による支出		496	8	361
投資有価証券の売却による収入		126		144
貸付けによる支出			0	676
営業譲受による支出	2			6,317
営業譲渡による収入	3			400
子会社株式の取得による支出				10
関係会社出資金の払込による支出			428	519
その他		12	17	514
投資活動による キャッシュ・フロー		2,910	4,135	15,394

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: )		486	2,139	597
長期借入による収入		1,790	5,350	13,440
長期借入金の返済によ る支出		2,683	2,553	5,975
配当金の支払額		298	335	634
少数株主への配当金の 支払額		3	4	3
その他		4	1	9
財務活動による キャッシュ・フロー		713	316	7,415
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	0	3
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: )		1,882	844	2,566
現金及び現金同等物の 期首残高		7,888	10,454	7,888
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高			287	
会社分割により承継した 現金及び現金同等物の増 加額			5	
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	1	6,005	9,903	10,454

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 12社                      ニチハマテックス株式会社                      ニチハFRC株式会社                      株式会社チューオー                      株式会社チューオー                      三重ニチハ株式会社                      ニチハボ-ド加工株式会社                      株式会社エイト                      ニチハエンジニアリング株式会社                      ニチハサービス株式会社                      ニチハメンテナンス株式会社                      株式会社アートテック                      外装テック株式会社                      Nichiha USA, Inc.</p> <p>ニチハFRC株式会社は住金エフアールシー株式会社が社名変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      高萩ニチハ株式会社</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 16社                      ニチハマテックス株式会社                      株式会社チューオー                      高萩ニチハ株式会社                      ニチハFRC株式会社                      ニチハボ-ド加工株式会社                      株式会社ニチハコンポ-ネット                      外装テックアメニティ株式会社                      ニチハエンジニアリング株式会社                      株式会社エイト                      株式会社アートテック                      ニチハメンテナンス株式会社                      三重ニチハ株式会社                      ニチハサービス株式会社                      八代ニチハ株式会社                      ニチハ富士テック株式会社                      Nichiha USA, Inc.                      八代ニチハ株式会社及びニチハ富士テック株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司                      ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社 14社                      ニチハマテックス株式会社                      株式会社チューオー                      高萩ニチハ株式会社                      ニチハFRC株式会社                      ニチハボ-ド加工株式会社                      株式会社ニチハコンポ-ネット                      外装テックアメニティ株式会社                      ニチハエンジニアリング株式会社                      株式会社エイト                      株式会社アートテック                      ニチハメンテナンス株式会社                      三重ニチハ株式会社                      ニチハサービス株式会社                      Nichiha USA, Inc.</p> <p>当連結会計年度において、高萩ニチハ株式会社については新たに設立したことにより、また、株式会社ニチハコンポ-ネット(旧社名 株式会社ダイケンコンポ-ネット)については株式を新規取得したことにより、連結子会社となっております。</p> <p>なお、ニチハFRC株式会社は、住金エフアールシー株式会社が社名変更したものであり、また、外装テックアメニティ株式会社は、外装テック株式会社が社名変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      八代ニチハ株式会社                      ニチハ富士テック株式会社                      ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司                      ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
----	---	---	---

	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、当中間連結会計期間において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず、また、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも実質的な事業活動を行っておらず、また、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず、また、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 高秋ニチハ株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当中間連結会計期間において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず、また、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも実質的な事業活動を行っておらず、また、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 八代ニチハ株式会社 ニチハ富士テック株式会社 ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司 ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当連結会計年度において新たに設立しましたが、設立直後で実質的な事業活動を行っておらず、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオー及びNichiha USA, Inc.の中間決算日は、それぞれ9月20日及び6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、株式会社チューオー及びNichiha USA, Inc.の決算日は、それぞれ3月20日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等</p>



<p>格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ時価法</li> <li>・たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法 なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法</li> <li>・無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</li> <li>・長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</li> </ul>	<p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 同左</li> <li>・たな卸資産 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>	<p>に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ 同左</li> <li>・たな卸資産 同左</li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</li> <li>・製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> <li>・役員退職引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</li> </ul>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 同左</li> <li>・製品保証引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 同左</li> <li>・役員退職引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</li> </ul>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</li> <li>・製品保証引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</li> <li>・役員退職引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>・ヘッジ方針 為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>・ヘッジ方針 同左</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ・ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>・ヘッジ方針 同左</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日)
----	---------------------------	---------------------------	-------------------------

	至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理  同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理  同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 77,351百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,732百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,304百万円
2 担保に供している資産 (1)担保資産	2 担保に供している資産 (1)担保資産	2 担保に供している資産 (1)担保資産
建物及び構築物 402百万円 機械装置及び運搬具 553 土地 426 合計 1,381	建物及び構築物 358百万円 機械装置及び運搬具 549 土地 426 合計 1,334	建物及び構築物 362百万円 機械装置及び運搬具 633 土地 426 合計 1,422
(上記のうち工場財団設定分)	(上記のうち工場財団設定分)	(上記のうち工場財団設定分)
建物及び構築物 397百万円 機械装置及び運搬具 553 土地 412 合計 1,363	建物及び構築物 356百万円 機械装置及び運搬具 549 土地 412 合計 1,318	建物及び構築物 355百万円 機械装置及び運搬具 633 土地 412 合計 1,401
(2)上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 31百万円 (一年以内返済 予定金額を含む)	(2)上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 19百万円 割引手形 637 合計 657	(2)上記の担保資産に対応する債務 短期借入金 12百万円 (一年以内返済 予定金額を含む)
3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。	3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。	3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。
機械装置及び運搬具 43百万円 土地 100 合計 143	機械装置及び運搬具 43百万円 土地 100 合計 143	機械装置及び運搬具 43百万円 土地 100 合計 143
		4 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。 八代二チ八株式会社 750百万円 会社
5 受取手形割引高 151百万円	5 受取手形割引高 637百万円	5 受取手形割引高 111百万円



[次へ](#)

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td>4,531百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>888</td></tr> <tr><td>給料諸手当福利費</td><td>2,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>475</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>208</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>639</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>324</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	4,531百万円	販売諸経費	888	給料諸手当福利費	2,388	賞与引当金繰入額	475	退職給付費用	116	役員退職引当金繰入額	22	減価償却費	208	試験研究費	639	製品保証引当金繰入額	324	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td>5,110百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>給料諸手当福利費</td><td>2,614</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>513</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>110</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>648</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>216</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	5,110百万円	販売諸経費	1,119	給料諸手当福利費	2,614	賞与引当金繰入額	513	退職給付費用	110	役員退職引当金繰入額	32	減価償却費	272	試験研究費	648	製品保証引当金繰入額	216	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td>9,402百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>1,806</td></tr> <tr><td>給料諸手当福利費</td><td>5,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>494</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>236</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>465</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>810</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	9,402百万円	販売諸経費	1,806	給料諸手当福利費	5,343	賞与引当金繰入額	494	退職給付費用	236	役員退職引当金繰入額	49	減価償却費	465	試験研究費	1,290	製品保証引当金繰入額	810
荷造費及び運送費	4,531百万円																																																							
販売諸経費	888																																																							
給料諸手当福利費	2,388																																																							
賞与引当金繰入額	475																																																							
退職給付費用	116																																																							
役員退職引当金繰入額	22																																																							
減価償却費	208																																																							
試験研究費	639																																																							
製品保証引当金繰入額	324																																																							
荷造費及び運送費	5,110百万円																																																							
販売諸経費	1,119																																																							
給料諸手当福利費	2,614																																																							
賞与引当金繰入額	513																																																							
退職給付費用	110																																																							
役員退職引当金繰入額	32																																																							
減価償却費	272																																																							
試験研究費	648																																																							
製品保証引当金繰入額	216																																																							
荷造費及び運送費	9,402百万円																																																							
販売諸経費	1,806																																																							
給料諸手当福利費	5,343																																																							
賞与引当金繰入額	494																																																							
退職給付費用	236																																																							
役員退職引当金繰入額	49																																																							
減価償却費	465																																																							
試験研究費	1,290																																																							
製品保証引当金繰入額	810																																																							
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
機械装置及び運搬具	4百万円																																																							
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	4	合計	7	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	5	合計	6	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	4	土地	0	合計	13																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																							
工具器具及び備品	4																																																							
合計	7																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																							
土地	5																																																							
合計	6																																																							
機械装置及び運搬具	8百万円																																																							
工具器具及び備品	4																																																							
土地	0																																																							
合計	13																																																							
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	86	工具器具及び備品	4	無形固定資産	0	合計	118	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>79</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>98</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	79	工具器具及び備品	7	無形固定資産	2	合計	98	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>242</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	242	工具器具及び備品	18	無形固定資産	0	合計	295																								
建物及び構築物	28百万円																																																							
機械装置及び運搬具	86																																																							
工具器具及び備品	4																																																							
無形固定資産	0																																																							
合計	118																																																							
建物及び構築物	9百万円																																																							
機械装置及び運搬具	79																																																							
工具器具及び備品	7																																																							
無形固定資産	2																																																							
合計	98																																																							
建物及び構築物	33百万円																																																							
機械装置及び運搬具	242																																																							
工具器具及び備品	18																																																							
無形固定資産	0																																																							
合計	295																																																							
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 ゴルフ会員権評価損の内訳</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>(帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>(時価が預託保証金の額を下回る額)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>77</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	10百万円	(帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)		貸倒引当金繰入額	67	(時価が預託保証金の額を下回る額)		合計	77																																												
ゴルフ会員権評価損	10百万円																																																							
(帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)																																																								
貸倒引当金繰入額	67																																																							
(時価が預託保証金の額を下回る額)																																																								
合計	77																																																							
<p>6 事業再構築費用は、繊維板事業の集約化に伴うたな卸資産の除却損32百万円並びに機械装置及び運搬具の除却損473百万円であります。</p>	<p>6 事業再構築費用は、繊維板事業の集約化に伴う設備の撤去費等92百万円であります。</p>	<p>6 事業再構築費用は、繊維板事業の集約化に伴うたな卸資産の除却損48百万円及び固定資産の除却損596百万円並びに外装材事業の集約化に伴う固定資産の除却損446百万円であります。</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
7 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	7	7

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,208百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 203 現金及び現金同等物 6,005	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,073百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 170 現金及び現金同等物 9,903	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,624百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 170 現金及び現金同等物 10,454
2	2	2 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 959百万円 固定資産 5,421 流動負債 196 営業権の取得費用 133 営業譲受による支出合計 6,317
3	3	3 営業譲渡により減少した資産の主な内訳 流動資産 0百万円 営業権の譲渡収入 400 営業譲渡による収入合計 400

[次へ](#)



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	5,349	1,509	3,839	機械装置 及び運搬 具	6,990	2,314	4,675	機械装置 及び運搬 具	7,008	2,048	4,959
工具器具 及び備品	510	163	346	工具器具 及び備品	518	236	282	工具器具 及び備品	535	196	338
無形固定 資産	14	6	7	無形固定 資産	54	25	29	無形固定 資産	27	8	18
合計	5,873	1,680	4,193	合計	7,563	2,576	4,987	合計	7,570	2,253	5,317
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額				(2)未経過リース料中間期末残高相 当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		517百万円		1年以内		725百万円		1年以内		708百万円	
1年超		3,746		1年超		4,171		1年超		4,702	
合計		4,264		合計		4,896		合計		5,411	
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料		324百万円		支払リース料		441百万円		支払リース料		763百万円	
減価償却費相当額		252		減価償却費相当額		350		減価償却費相当額		596	
支払利息相当額		72		支払利息相当額		90		支払利息相当額		158	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			

1年以内	0百万円	1年以内	0百万円	1年以内	0百万円
1年超	0	1年超		1年超	0
合計	1	合計	0	合計	1
		(減損損失について)			
		リース資産に配分された減損損失			
		はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,204	1,936	732
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,204	1,936	732

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	496 14
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	400

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,210	2,525	1,314
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,210	2,525	1,314

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	579 16

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,204	2,097	893
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,204	2,097	893

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	541
その他	13
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	220

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,190	6,286	42,477		42,477
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	36,190	6,286	42,477		42,477
営業費用	32,129	5,308	37,438	906	38,344
営業利益	4,061	978	5,039	( 906 )	4,132

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,557	6,228	47,786		47,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	41,557	6,228	47,786		47,786
営業費用	38,119	5,068	43,188	1,121	44,309
営業利益	3,437	1,160	4,598	( 1,121 )	3,477

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,503	12,147	86,650		86,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	74,503	12,147	86,650		86,650
営業費用	67,577	10,079	77,657	1,874	79,531
営業利益	6,925	2,067	8,993	( 1,874 )	7,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及び その他事業	押入れユニット、その他住宅機器、付属部材、自動車内装用ボード、フローラー養生板、成型用マット

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間906百万円、当中間連結会計期間1,121百万円、前連結会計年度1,874百万円であります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,298.11円 1株当たり中間純利益 56.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,374.95円 1株当たり中間純利益 50.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,328.72円 1株当たり当期純利益 93.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30 日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,116	1,870	3,561
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)			56
(うち利益処分による役員賞与 金)			( 56 )
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	2,116	1,870	3,505
期中平均株式数 (千株)	37,310	37,306	37,309

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>大建工業株式会社等との事業交換</p> <p>当社は、大建工業株式会社との間で、平成16年5月18日に締結いたしました基本合意書に基づき平成16年8月23日に事業交換契約を締結し、平成16年10月1日に当社のインシュレーションボード事業を大建工業株式会社に営業譲渡を行い、当社並びに当社が新たに子会社といたしました高萩ニチ八株式会社及び株式会社ニチ八コンポーネントが大建工業株式会社グループの窯業系外装材事業の営業権を譲受けるとともに窯業系外装材製造設備等を買取りました。</p> <p>(1) 大建工業株式会社の概要            主な事業内容            住宅、建設用資材の製造販売            連結売上高            1,855億円(平成16年3月期)</p> <p>(2) 軟質繊維板(インシュレーションボード)事業の営業譲渡            営業権価額 400百万円            譲渡期日 平成16年10月1日            これにより当社はインシュレーションボードの製造設備を撤去して製造を中止いたしました。</p> <p>(3) 事業を買取る新会社の概要            高萩ニチ八株式会社            イ. 会社設立日            平成16年8月3日            ロ. 主な事業内容            窯業系外装材の製造            ハ. 資本金            400百万円(出資比率:当社90%、大建工業(株)10%)            株式会社ニチ八コンポーネント            イ. 主な事業内容            窯業系外装材の製造及び加工            ロ. 資本金            20百万円(出資比率:当社100%)            平成16年10月1日に当社が株式会社ダイケンコンポーネントの全株式を買取って子会社とし、社名変更いたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 窯業系外装材事業の営業譲受けと製造設備等の買取り            買取対象事業</p>		



大建工業株式会社並びに同社の完全子会社である東日本ダイケンプロダクツ株式会社及び株式会社ダイケンコンポーネントの窯業系外装材の製造・販売に関する事業

買取資産の内訳と買取金額

イ．製造設備等

土地

高萩二チ八株式会社

1,038百万円

株式会社二チ八コンポーネント

253百万円

建物・機械等  
当社

4百万円

高萩二チ八株式会社

3,824百万円

株式会社二チ八コンポーネント

250百万円

たな卸資産等  
当社

213百万円

高萩二チ八株式会社

281百万円

ロ．窯業系外装材の営業権は無償で譲受けいたしました。

買取期日

平成16年10月1日

(5) リース契約の承継

承継したリース契約の残債務総額

高萩二チ八株式会社

867百万円

(6) 支払資金調達のための借入

当社

日本政策投資銀行

3,000百万円

農林中央金庫

500百万円

高萩二チ八株式会社

三井住友銀行他

2,500百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,563		7,998		6,872	
2.受取手形		2,770		2,690		2,504	
3.売掛金		21,724		22,586		19,722	
4.たな卸資産		9,492		10,206		10,719	
5.未収入金		1,034		1,229		1,079	
6.その他の流動資産		3,052		2,500		2,542	
流動資産合計		42,639	46.4	47,211	45.5	43,440	44.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		8,747		8,774		8,497	
2.機械及び装置		11,982		11,260		11,536	
3.土地	2	12,333		13,087		12,333	
4.建設仮勘定		318		151		655	
5.その他の有形固定資産		1,567		1,463		1,448	
有形固定資産合計		34,948	(38.0)	34,736	(33.5)	34,471	(35.1)
(2)無形固定資産		194	(0.2)	256	(0.2)	160	(0.2)
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		2,176		2,777		2,370	
2.関係会社株式		6,742		6,935		6,935	
3.関係会社出資金				947		519	
4.関係会社長期貸付金				8,822		8,149	
5.その他の投資その他の資産		5,405		2,424		2,387	
6.海外投資損失引当金				300		300	
7.貸倒引当金		160		45		89	
投資その他の資産合計		14,164	(15.4)	21,561	(20.8)	19,971	(20.4)
固定資産合計		49,307	53.6	56,555	54.5	54,603	55.7
資産合計		91,946	100.0	103,766	100.0	98,043	100.0

前事業年度の

前中間会計期間末  
(平成16年9月30日)

当中間会計期間末  
(平成17年9月30日)

要約貸借対照表  
(平成17年3月31日)

区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1.支払手形		7,243		7,467		7,366	
2.買掛金		8,789		10,398		9,986	
3.短期借入金		5,684		5,194		5,526	
4.未払金	3	1,162		769		929	
5.未払法人税等		1,435		1,245		1,300	
6.賞与引当金		970		939		962	
7.製品保証引当金		630		733		792	
8.設備支払手形		650		709		567	
9.その他の流動負債		3,080		3,363		3,027	
流動負債合計		29,646	32.3	30,821	29.7	30,459	31.1
固定負債							
1.長期借入金		12,893		20,574		16,967	
2.退職給付引当金		321		305		330	
3.役員退職引当金		171		170		190	
4.その他の固定負債		322		492		340	
固定負債合計		13,708	14.9	21,543	20.8	17,827	18.2
負債合計		43,355	47.2	52,364	50.5	48,287	49.3
（資本の部）							
資本金							
資本金		8,136	8.8	8,136	7.8	8,136	8.3
資本剰余金							
1.資本準備金		11,122		11,122		11,122	
2.その他資本剰余金				0		0	
資本剰余金合計		11,122	12.1	11,122	10.7	11,122	11.3
利益剰余金							
1.利益準備金		768		768		768	
2.任意積立金		24,261		26,760		24,261	
3.中間（当期）未処分利益		3,813		3,803		4,893	
利益剰余金合計		28,843	31.4	31,332	30.2	29,923	30.5
その他有価証券評価差額金		506	0.5	834	0.8	595	0.6
自己株式		17	0.0	23	0.0	22	0.0
資本合計		48,591	52.8	51,402	49.5	49,756	50.7
負債資本合計		91,946	100.0	103,766	100.0	98,043	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		38,324	100.0	40,932	100.0	78,116	100.0
売上原価		25,129	65.6	27,393	66.9	52,092	66.7
売上総利益		13,195	34.4	13,539	33.1	26,024	33.3
販売費及び一般管理 費		9,719	25.3	10,535	25.8	20,177	25.8
営業利益		3,476	9.1	3,003	7.3	5,846	7.5
営業外収益	1	317	0.8	364	0.9	580	0.7
営業外費用	2	262	0.7	273	0.6	547	0.7
経常利益		3,530	9.2	3,094	7.6	5,880	7.5
特別利益	3	83	0.2	0	0.0	613	0.8
特別損失	4	576	1.5	150	0.4	1,116	1.4
税引前中間(当 期)純利益		3,037	7.9	2,944	7.2	5,377	6.9
法人税、住民税及 び事業税	6	1,318	3.4	1,122	2.7	2,116	2.7
法人税等調整額	6	128	0.3	25	0.1	3	0.0
中間(当期)純利 益		1,847	4.8	1,796	4.4	3,263	4.2
前期繰越利益		1,965		2,007		1,965	
中間配当額						335	
中間(当期)未処 分利益		3,813		3,803		4,893	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ・子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 海外投資損失引当金 海外関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金  同左</p> <p>(4) 製品保証引当金  同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 海外投資損失引当金 海外関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。  (追加情報) 当事業年度に海外関係会社への投資に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を検討して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金  同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日)	前事業年度 (自平成16年4月1日)
----	-------------------------	-------------------------	-----------------------

	至 平成16年9月30日)	至 平成17年9月30日)	至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員及び執行役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建予定取引 金利スワップ   借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針



	<p>為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
	<p>( 中間貸借対照表 )</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている「関係会社長期貸付金」は3,895百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,964 百万円</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <p>土地 100 百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額149百万円は未払金に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 6,252 百万円</p> <p>ニチハボード加工株式会社 1,137</p> <p>株式会社アートテック 185</p> <p>ニチハFRC株式会社 112</p> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 4,069 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,609 百万円</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <p>土地 100 百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額183百万円は未払金に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 7,442 百万円</p> <p>高萩ニチハ株式会社 2,500</p> <p>八代ニチハ株式会社 800</p> <p>ニチハボード加工株式会社 719</p> <p>外装テックアメニティ株式会社 466</p> <p>株式会社アートテック 85</p> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 4,238 百万円</p> <p>高萩ニチハ株式会社 718</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,463 百万円</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <p>土地 100 百万円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 下記の子会社の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 8,408 百万円</p> <p>高萩ニチハ株式会社 2,500</p> <p>ニチハボード加工株式会社 804</p> <p>八代ニチハ株式会社 750</p> <p>外装テックアメニティ株式会社 450</p> <p>株式会社アートテック 107</p> <p>下記の子会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p>ニチハマテック株式会社 4,522 百万円</p> <p>高萩ニチハ株式会社 785</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 24 百万円 受取配当金 34 不動産賃貸収入 164 企業立地奨励金 53</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 104 百万円 不動産賃貸原価 144</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 機械及び装置 0 百万円 車輛運搬具 0</p> <hr/> <p>合計 0</p> <p>投資有価証券売却益 83 百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 車両運搬具 0 百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 13 百万円 機械及び装置 49 工具器具及び備品 1 構築物他 6</p> <hr/> <p>合計 70</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 59 百万円 受取配当金 37 不動産賃貸収入 176 企業立地奨励金 41</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 131 百万円 不動産賃貸原価 128</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 車輛運搬具 0 百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 機械及び装置 0 百万円</p> <p>固定資産除却損 建物 1 百万円 構築物 6 機械及び装置 46 車輛運搬具 0 工具器具及び備品 2</p> <hr/> <p>合計 56</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 71 百万円 受取配当金 50 不動産賃貸収入 329 企業立地奨励金 53</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 225 百万円 不動産賃貸原価 292</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 110 百万円</p> <p>固定資産売却益 機械及び装置 1 百万円 車輛運搬具 1</p> <hr/> <p>合計 2</p> <p>投資有価証券売却益 100 百万円 営業権譲渡益 400 百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 機械及び装置 4 百万円 車両運搬具 0</p> <hr/> <p>合計 4</p> <p>固定資産除却損 建物 16 百万円 構築物 7 機械及び装置 95 車輛運搬具 0 工具器具及び備品 3</p> <hr/> <p>合計 123</p> <p>ゴルフ会員権評価損</p> <p>ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額) 5 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 (時価が預託保証金の額を下回る額) 39</p> <hr/> <p>合計 44</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>事業再構築費用 505 百万円 繊維板事業の集約化に伴う たな卸資産の除却損32百万円 並びに機械及び装置の除却損 473百万円であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,873 百万円 無形固定資産 36</p> <p>6 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による圧縮記帳積立金の取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。</p>	<p>事業再構築費用 92 百万円 繊維板事業の集約化に伴う 設備の撤去費等92百万円であ ります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,736 百万円 無形固定資産 29</p> <p>6</p>	<p>海外投資損失引 300 百万円 当金繰入額</p> <p>事業再構築費用 644 百万円 繊維板事業の集約化に伴う たな卸資産の除却損48百万円 及び固定資産の除却損596百万 円であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,922 百万円 無形固定資産 75</p> <p>6</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																											
その他の有形固定資産	581	178	403	その他の有形固定資産	582	258	323	その他の有形固定資産	605	217	387																											
無形固定資産	5	1	4	無形固定資産	18	3	14	無形固定資産	18	1	16																											
合計	587	179	408	合計	600	262	338	合計	623	219	404																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td></td> </tr> </table>				1年以内	135	百万円	1年超	272		合計	408		<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338</td> <td></td> </tr> </table>				1年以内	144	百万円	1年超	194		合計	338		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>147</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td></td> </tr> </table>				1年以内	147	百万円	1年超	257		合計	404	
1年以内	135	百万円																																				
1年超	272																																					
合計	408																																					
1年以内	144	百万円																																				
1年超	194																																					
合計	338																																					
1年以内	147	百万円																																				
1年超	257																																					
合計	404																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> <td></td> </tr> </table>				支払リース料	63	百万円	減価償却費相当額	63		<p>同左</p> <p>(3) 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> <td></td> </tr> </table>				支払リース料	73	百万円	減価償却費相当額	73		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> <td></td> </tr> </table>				支払リース料	135	百万円	減価償却費相当額	135										
支払リース料	63	百万円																																				
減価償却費相当額	63																																					
支払リース料	73	百万円																																				
減価償却費相当額	73																																					
支払リース料	135	百万円																																				
減価償却費相当額	135																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				<p>同左</p>				<p>同左</p>																														
				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,302.40円 1株当たり中間純利益 49.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,377.89円 1株当たり中間純利益 48.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,332.32円 1株当たり当期純利益 86.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,847	1,796	3,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			52
(うち利益処分による役員賞与金)			( 52 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,847	1,796	3,211
期中平均株式数 (千株)	37,310	37,306	37,309

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
重要な後発事象については「第5経理の状況 1.中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。		

(2)【その他】

中間配当

平成17年11月24日開催の取締役会において、第69期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 335百万円

1株当たりの額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書	平成17年4月1日 平成17年5月2日 平成17年6月1日 平成17年7月5日 平成17年8月1日 平成17年9月1日 平成17年10月3日 平成17年11月1日 平成17年12月1日 関東財務局長に提出
-----------------	---



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ニチ八株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日に大建工業株式会社グループとの間で事業交換を実施した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ニチ八株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ニチ八株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日に大建工業株式会社グループとの間で事業交換を実施した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ニチ八株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。